

第2回有識者会議における主な意見

H27.1.23開催

1 リスクコミュニケーション

- ①計画素案P24(1) リスクコミュニケーションの見出しに「情報共有」の文言を追加。
- ②当該項目内に「地域のリスクの正しい認知」の文言を追加。

2 情報伝達

- ③共助と公助の連携強化が必要。地域から行政へ情報が伝わる仕組みづくりを。
参考事例：インターネットの天気情報における利用者からの現況報告
行政の情報伝達訓練への自治会参加 等
- ④防災士を通じて地域に情報を提供する仕組みをつくる。

3 その他対策

- ⑤県南の海辺は避難第一のため、避難路・避難場所、隣近所の声かけが重要。
- ⑥避難所では食事はもとより、プライバシー保護、トイレ設置など生活の質の確保も重要。
- ⑦災害時の介護業務を継続させるため、ボランティアでなく、医療と同様、仕事として位置づける必要がある。
- ⑧福祉施設のBCP策定を進めることが必要。
- ⑨コンビナート地区について、企業としても官民が連携した津波対策を推進していきたい。

4 地域活性化

- ⑩地域活性化に関連して「地域資源の発掘」、「産業の振興」などの文言が必要。
- ⑪地元の生徒が地元企業に就職すれば、企業も県も発展する。よい循環ができる。
- ⑫古民家活用による地域振興や火災防止などのため、空き家対策の記述を。
- ⑬農林水産業の担い手確保などのため、市町村では家の確保や実験的居住などに取り組んでおり、県としても、事例などの情報提供、助言など支援を行ってほしい。
- ⑭人が地元に戻ってくるように、子どもに郷土愛・地域への愛着心を育む必要がある。
- ⑮漁村は集落が分散しており、高齢化・人口減少も著しい。地域の機能維持を図るには、複数の集落がまとまって活動するしかない。
- ⑯国の言う「コンパクトな町づくり」に加えて、「自律分散」や「自己完結力の高い」などのワードを盛り込んでどうか。

5 その他

- ⑰定性的指標の定量化の検討は必要。国も検討しており、その推移を見て対応を。